



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 第一交通産業株式会社
 コード番号 9035 URL <https://www.daiichi-koutsu.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 IR担当 (氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	42,587	3.8	704		1,419		856	
2022年3月期第2四半期	41,032		695		120		465	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 817百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 497百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	25.14	
2022年3月期第2四半期	13.67	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	173,925	40,707	23.4	1,194.62
2022年3月期	169,237	40,416	23.9	1,185.90

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 40,681百万円 2022年3月期 40,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		15.00	25.00
2023年3月期		10.00			
2023年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,800	6.5	3,700	985.2	4,000	144.2	2,150		63.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	39,227,200 株	2022年3月期	39,227,200 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	5,173,348 株	2022年3月期	5,173,348 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	34,053,852 株	2022年3月期2Q	34,053,852 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社のホームページ及びT Dnetで同日開示しています。

(日付の表示方法の変更)

「2023年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、経済活動の持ち直しの動きがみられたものの、世界的な情勢不安、円安の進行等に伴う原材料価格上昇の影響など、依然として景気の先行き不透明な状態が続いております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に大型物件売却のあった不動産再生事業及び竣工物件の反動減があった不動産分譲事業の減収があったものの、タクシー・バス事業で行動制限解除による緩やかな回復により42,587百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、タクシー事業で燃料費が前年同四半期比40.7%（570百万円）増加によりセグメント損失442百万円となったものの、不動産賃貸事業及び不動産分譲事業等のセグメント利益が貢献したことで営業利益は704百万円（前年同四半期は営業損失695百万円）、感染症に伴う補助金及び燃料費補助金等を営業外収益に計上したことにより経常利益は1,419百万円（前年同四半期は経常損失120百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は856百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失465百万円）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①タクシー事業

タクシー業界においては、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）拡大抑止に伴う外出自粛、ビジネスマンの出張自粛、テレワークの増加、訪日外国人の消失等の影響による利用減少が継続しております。

当社グループにおいては、引続き「ママサポートタクシー」（78地域、累計登録者数434千人、利用回数のはべ1,057千回、うち陣痛時利用36千回）、「子どもサポートタクシー」、「No. 1タクシーネットワーク」（提携及び商流サービス利用を含め632社）など、サービス展開を全国の営業所にて推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（67市町村279路線）、「救援事業・便利屋タクシー」、「お墓参りサポートタクシー」、低濃度オゾン発生装置の全車搭載など、他社との差別化を図っております。また、脱炭素社会への取り組みとして福岡地区で住友商事グループ等とタクシー電動化プロジェクトを実施、NEDO「グリーンイノベーション基金事業/スマートモビリティ社会の構築」でも電脳交通社との共同提案「タクシー車両のEV化及び配車システムでの運用効率化に係る開発・実証」が採択されており、全国で持続可能な環境配慮型タクシー事業の実現を図ります。

コロナ禍での営業車両の稼働制限と乗務員へ休業手当を支給するとともに、乗務員募集・採用では国土交通省「働きやすい職場認証制度」のPR、事業所内保育所や近隣保育施設との業務提携、若年者の採用優遇制度「夢チャレ」、事業所見学会の実施、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも2022年9月30日現在）

観光地や大都市圏を中心に感染症拡大抑止に伴う外出自粛により需要の落ち込みが続くなか、前年同四半期に比べ、まん延防止等重点措置解除による行動制限が無い状況が継続し、利用者の穏やかな回復により売上高は22,774百万円（前年同四半期比28.5%増）となり、国土交通省のコロナ対策の特例休車による経費節減のほか、広範囲にわたる経費削減に取り組み利益確保を見込んだものの、稼働の増加と燃料単価の上昇により燃料費が前年同四半期比40.7%（570百万円）増加した結果、セグメント損失は442百万円（前年同四半期はセグメント損失1,638百万円）となりました。

タクシー認可台数は前連結会計年度末比67台増の8,141台ですが、このうちタクシー特措法に基づく特定地域内で稼働が出来ない状態（休車）の9台及びコロナ対策の特例休車583台が含まれており、稼働可能な台数は7,549台となっております。なお、認可台数に含まれていない預り減車212台は、将来UD車等で復活が可能となっております。

②バス事業

バス業界においては、感染症拡大に伴う外出自粛、国内観光客及び訪日外国人の消失等の影響による利用減少が継続し、厳しい事業環境となっております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバスの受託、3市町村5路線でのコミュニティバスの運行、沖縄県基幹急行バスなど各種実証実験や需要に応じた新規路線の運行、ANAグループ等と協力して沖縄県産品の販路拡大、地域活性化を目的とした那覇空港への連絡バスでの貨客混載、「沖縄スマートシフトプロジェクト」ではMaaSアプリ「my route」による交通サービスの提供における非接触・即時化の取り組みとして、バス1日乗車券やデジタルチケットを販売、「那覇バスターミナル」では、デジタル多言語案内板等により通勤利用者や観光客の利便性向上に努めておりますが、感染症の完全終息の兆しが見えないこともあり、通勤利用者や通学利用者の減少が継続しております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」による営業活動に取り組んでおり、あわせて貸切バス車両に抗菌・抗ウイルス効果が高い光触媒の施工を行っております。アフターコロナ対策としては、動画配信サイトで沖縄でのバス旅行の魅力を配信し、学校ともオンライン交流を行っており、当社グループ5社が認証を取得

した国土交通省「働きやすい職場認証制度」のPRによる乗務員等の採用にも注力しております。なお、2022年4月18日から「カーボンニュートラル」の第1弾として、路線バスでは県内初のEV（電気）バス2台を、7月10日から「沖縄本土復帰50周年」に伴う旧首里バスの復刻版ラッピングバス1台を、それぞれ那覇市内線で運行開始しております。

バス事業全体では、沖縄県を中心に感染症拡大抑止に伴う外出自粛やインバウンド需要の落ち込みが続くなか、前年同四半期比では行動制限が無い状況が継続し、大型イベントの再開など輸送人員が増加したこともあり、売上高は2,481百万円（前年同四半期比41.9%増）となり、国土交通省のコロナ対策の特例休車による経費節減のほか、広範囲にわたる経費削減に取り組んだ結果、セグメント損失は589百万円（前年同四半期はセグメント損失964百万円）となりました。また、バス認可台数は、前連結会計年度末から9台増の690台ですが、コロナ対策の特例休車23台が含まれており、稼働可能な台数は667台となっております。

③不動産分譲事業

不動産分譲事業では、感染症の行動制限の緩和下でも、来場を躊躇されるお客様向けに一部の物件でバーチャルモデルルームの導入、オンラインシステムを利用した商談等を行うなど、お客様のニーズに合った営業活動を行っております。

このような状況の下、マンション販売におきましては、北九州において大里公園再整備エリアに隣接した「門司大里ヒルズ」（88戸）、福岡において「西新サウス」（39戸）ほか1棟56戸、鹿児島において「かんまちタワーレジデンス」（52戸）、大阪において「泉大津東雲」（58戸）ほか1棟83戸、その他エリア2棟242戸、合計8棟618戸を新規販売開始、契約数も順調に推移しましたが、第4四半期連結会計期間に竣工引渡ししが集中している結果、兵庫において竣工前売の「御影山手」（74戸）及び完成在庫の販売による売上高は8,421百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

戸建住宅におきましては、第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州において「朽網駅前Ⅱ」（2区画）、福岡において「篠栗中央」（8区画）ほか10区画を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組みましたが、売上高は1,506百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

不動産分譲事業全体の売上高は、プロジェクト用地の売却等その他2,370百万円を加えた12,297百万円（前年同四半期比14.8%減）となり、セグメント利益は813百万円（同17.6%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、感染症の影響により、企業のリモートワーク普及に伴うオフィスの縮小及び会合自粛に伴う飲食店の減少が懸念されています。

当社グループでは、九州沖縄・中国・近畿・北陸・関東・北海道の15道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等2,009戸の賃貸及び管理を行っております。飲食ビルテナントへの支援策として、九州地区で当社グループタクシーとテナント内で利用が出来る「共通クーポン券」の販売を前年に引き続き実施し、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っており、今後も継続して営業支援に取り組むとともに、タクシー事業の拠点となる主要地域においてシナジー効果と営業エリアの拡大、パーキング事業との連携強化を進めることで、収益力の高い賃貸物件の購入を積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

売上高につきましては、飲食ビル等の入居率の回復により2,437百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は1,220百万円（同5.2%増）となりました。

⑤不動産再生事業

当社グループにおける不動産再生事業は、主に不動産担保融資に特化した金融事業より集まる不動産情報に、付加価値を高めマーケットにマッチした再生物件として販売しており、過熱感が見られる不動産市況や経済動向を見極めながら、積極的に展開しております。

売上高につきましては、前年同四半期に東京都港区新橋のオフィスの大型物件の売却等に比し、戸建分譲地の売却等に留まり、332百万円（前年同四半期比87.7%減）、セグメント利益は6百万円（同97.4%減）となりました。

⑥金融事業

当社グループにおける金融事業は不動産担保融資に特化しており、先行きの不透明感はあるものの、目先の堅調な不動産市場動向に支えられ、良質資産の積み上げに努めておりますが、長期にわたるコロナ禍の営業活動の制限も平常化してまいりましたが、プロジェクト貸出の大口返済が重なり、不動産担保ローンの融資残高は11,428百万円（前連結会計年度末比829百万円減）となりました。

売上高につきましては、期中平均融資残高の減少幅の縮小が見え始めた結果446百万円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益も219百万円（同9.2%減）となりました。

⑦その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は1,817百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント損失は464百万円（前年同四半期はセグメント損失647百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ4,687百万円増加し、173,925百万円となりました。主な減少は、現金及び預金1,173百万円、主な増加は、仕掛販売用不動産6,829百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,397百万円増加し、133,217百万円となりました。主な減少は、長期借入金7,784百万円及び役員退職慰労引当金3,120百万円、主な増加は、短期借入金12,557百万円及び支払手形及び営業未払金2,382百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ290百万円増加し、40,707百万円となりました。主な減少は、剰余金の配当510百万円、主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益856百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,237百万円減少し、10,291百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4,060百万円(前年同四半期は2,804百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少による資金の増加2,892百万円、減価償却費1,700百万円及び税金等調整前四半期純利益1,407百万円に対し、棚卸資産の減少による資金の減少7,854百万円及び役員退職慰労引当金の減少による資金の減少3,120百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,252百万円(前年同四半期は1,279百万円の使用)となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出1,065百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4,077百万円(前年同四半期は1,820百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10,369百万円があったものの、長期借入れによる収入13,525百万円及び短期借入金の減少による資金の増加1,618百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では下期の人の移動の需要回復が見込まれるものの、感染症の再拡大や消費者の動向等により大きく変動する可能性を踏まえ、5月13日に公表しました業績予想を修正しておりません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報を基に当社が判断しており、実際の業績等は、今後の様々な内外要因の変化によって当連結業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,683	11,510
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,113	2,419
営業貸付金	12,005	11,025
販売用不動産	28,796	29,738
仕掛販売用不動産	14,947	21,776
その他の棚卸資産	296	311
その他	3,890	3,530
貸倒引当金	△411	△395
流動資産合計	74,322	79,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,335	23,796
土地	57,818	57,888
その他(純額)	5,722	5,447
有形固定資産合計	87,876	87,132
無形固定資産		
のれん	165	192
その他	275	289
無形固定資産合計	440	482
投資その他の資産	6,598	6,392
固定資産合計	94,915	94,007
資産合計	169,237	173,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,595	6,978
短期借入金	25,363	37,921
未払法人税等	571	182
賞与引当金	388	439
その他	5,998	6,888
流動負債合計	36,917	52,409
固定負債		
長期借入金	79,159	71,374
役員退職慰労引当金	4,477	1,357
退職給付に係る負債	1,675	1,687
その他	6,590	6,389
固定負債合計	91,903	80,808
負債合計	128,820	133,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	3,007	3,005
利益剰余金	43,058	43,398
自己株式	△2,589	△2,589
株主資本合計	45,504	45,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	290
土地再評価差額金	△5,389	△5,385
為替換算調整勘定	7	△55
退職給付に係る調整累計額	21	△10
その他の包括利益累計額合計	△5,119	△5,161
非支配株主持分	32	26
純資産合計	40,416	40,707
負債純資産合計	169,237	173,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	41,032	42,587
売上原価	36,213	36,325
売上総利益	4,818	6,262
販売費及び一般管理費	5,513	5,557
営業利益又は営業損失(△)	△695	704
営業外収益		
補助金収入	587	714
その他	605	571
営業外収益合計	1,192	1,286
営業外費用		
支払利息	500	475
持分法による投資損失	34	40
その他	83	54
営業外費用合計	618	571
経常利益又は経常損失(△)	△120	1,419
特別利益		
固定資産売却益	5	81
国庫補助金	—	31
雇用調整助成金	859	97
特別利益合計	865	209
特別損失		
固定資産除売却損	137	79
固定資産圧縮損	—	31
投資有価証券評価損	14	—
臨時休業等による損失	835	111
特別損失合計	987	221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△242	1,407
法人税、住民税及び事業税	200	125
法人税等調整額	16	419
法人税等合計	217	544
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△460	863
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△465	856

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△460	863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	48
為替換算調整勘定	17	△31
退職給付に係る調整額	△28	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△30
その他の包括利益合計	△37	△45
四半期包括利益	△497	817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△505	811
非支配株主に係る四半期包括利益	7	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△242	1,407
減価償却費	1,895	1,700
のれん償却額	71	43
棚卸資産評価損	124	64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	△24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	70	△3,120
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33	△33
受取利息及び受取配当金	△35	△87
支払利息	500	475
持分法による投資損益(△は益)	34	40
固定資産除売却損益(△は益)	132	△1
固定資産圧縮損	—	31
国庫補助金	—	△31
投資有価証券評価損益(△は益)	14	—
営業債権の増減額(△は増加)	2,372	525
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,848	△7,854
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,055	2,892
その他の資産・負債の増減額	△2,999	839
その他	△134	△35
小計	2,615	△3,166
利息及び配当金の受取額	35	87
利息の支払額	△501	△479
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	655	△501
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,804	△4,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△231
定期預金の払戻による収入	23	167
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,334	△1,065
有形及び無形固定資産の売却による収入	79	263
国庫補助金による収入	—	13
投資有価証券の取得による支出	△14	△104
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△195
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—
事業譲受による支出	—	△24
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2	0
長期貸付けによる支出	△37	△179
長期貸付金の回収による収入	46	107
その他の支出	△19	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,279	△1,252

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,592	1,618
長期借入れによる収入	14,703	13,525
長期借入金の返済による支出	△11,205	△10,369
リース債務の返済による支出	△200	△169
配当金の支払額	△510	△510
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,820	4,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295	△1,234
現金及び現金同等物の期首残高	11,006	11,529
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,711	10,291

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	17,729	1,748	14,434	2,323	2,702	453	39,392	1,639	41,032	—	41,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	100	100	2,063	2,164	△2,164	—
計	17,729	1,748	14,434	2,323	2,702	554	39,493	3,703	43,196	△2,164	41,032
セグメント利益又は損失(△)	△1,638	△964	987	1,160	263	241	51	△647	△596	△98	△695

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益又は損失には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△98百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△60百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	22,774	2,481	12,297	2,437	332	446	40,770	1,817	42,587	—	42,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	66	66	2,447	2,513	△2,513	—
計	22,774	2,481	12,297	2,437	332	512	40,837	4,264	45,101	△2,513	42,587
セグメント利益又は損失(△)	△442	△589	813	1,220	6	219	1,229	△464	765	△60	704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益又は損失には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△60百万円には、セグメント間取引消去8百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△69百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。